

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社駅探
【英訳名】	Ekitan & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目2番1号
【電話番号】	03 - 6252 - 3671
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート部長 秦野 元秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期累計期間	第11期 第1四半期累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	666,692	681,100	2,716,845
経常利益 (千円)	162,581	74,390	610,887
四半期(当期)純利益 (千円)	93,735	45,367	347,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	291,956	291,956	291,956
発行済株式総数 (株)	1,722,200	6,888,800	6,888,800
純資産額 (千円)	1,728,444	1,862,868	1,916,949
総資産額 (千円)	2,107,336	2,240,820	2,396,327
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.45	7.01	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.12	-	52.57
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	82.0	83.1	80.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社を有しておりませんので、記載しておりません。

4 第11期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、平成23年9月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。当該株式分割が第10期の期首に行われたと仮定して、第10期第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

6 第10期の1株当たり配当額20円00銭(うち中間配当額10円00銭)には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当2円50銭が含まれております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社シーエスアイ	札幌市白石区	1,136,590	電子カルテシステム開発事業、 受託システム開発事業	(26.20)	資本・業務提携に関する合意書締結 役員の兼任2人

(注) 1. 議決権の被所有割合については、当第1四半期連結会計期間末日現在の株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日(平成24年3月31日)以降に受領した大量保有報告書に基づいて記載しております。

2. 株式会社シーエスアイは、有価証券報告書を提出しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながら景気回復の兆しがみられたものの、消費税増税論議や社会保障改革の停滞、雇用ならびに所得環境の悪化を背景とした消費者の生活防衛意識や、将来に対する不安は依然として強く、また欧州における債務問題や長引く円高、原油価格高騰等の外的な影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社では駅探モバイル事業及びASPライセンス・広告事業において、積極的な事業展開を図ってまいりました。その一方で、幅広い顧客ニーズに対応するための検索エンジンの強化に取り組むなど、当社サービスのさらなる向上にも注力いたしました。

このような結果、売上高は681,100千円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は75,410千円（前年同四半期比53.6%減）、経常利益は74,390千円（前年同四半期比54.2%減）、四半期純利益は45,367千円（前年同四半期比51.6%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

#### （駅探モバイル事業）

駅探モバイル事業におきましては、スマートフォンにおける有料会員獲得のため、積極的な販売促進、機能強化施策、プロモーションを展開いたしました。これらの結果、サービスリリースから約半年経過後には、スマートフォンにおける有料会員が10万人を超え、主にスマートフォンにおけるデラックス版会員の増加が寄与し、デラックス版会員数は前事業年度末に比べ純増に転じました。

一方、スマートフォンへの移行に伴い、従来型携帯電話における有料会員は減少傾向にありますが、機能・情報の充実を図ることで、退会防止に努めております。

以上のような取組の結果、駅探モバイル事業の売上高は377,633千円（前年同四半期比9.7%減）、セグメント利益は78,391千円（前年同四半期比54.2%減）となりました。

過去5年間の事業年度及び当第1四半期末の有料会員数、無料ユーザー数の推移は下表のとおりであります。

(単位：人)

	ベーシック版 会員	デラックス版 会員	有料会員合計	無料ユーザー計 (注)4	有料会員/ 無料ユーザー合計
平成20年3月期末	743,618	97,036	840,654	1,140,364	1,981,018
平成21年3月期末	652,622	193,041	845,663	1,556,720	2,402,383
平成22年3月期末	516,247	335,410	851,657	1,751,579	2,603,236
平成23年3月期末	405,439	479,220	884,659	2,330,420	3,215,079
平成24年3月期末	301,868	447,062	748,930	3,540,054	4,288,984
平成25年3月期 第1四半期末	283,127	459,862	742,989	3,085,629	3,828,618

(注)1 上記は従来型携帯電話及びスマートフォンにおける有料会員数、無料ユーザー数の推移です。

2 株式会社NTTドコモの従来型携帯電話及びスマートフォンのデラックス版ならびにKDDI株式会社のスマートフォンのデラックス版には、登録日より一定期間無料で有料サービスが利用できるお試し機能を設定しております。

3 有料会員数はベーシック版会員数とデラックス版会員数の合計であり、無料お試し期間中の会員数を含めております。

4 無料ユーザーとは、「駅探 乗換案内」サービスの基本的な機能に限定した無料サービスを利用しているユーザーであり、将来的に有料会員として登録する可能性のあるユーザーであります。無料ユーザー数とは、各期末月において、公式サイトもしくはスマートフォンで当社のサービスを利用した月間の無料ユーザー（複数回訪問した人も1人と数える）の合計です。

(ASPライセンス・広告事業)

ASPライセンス事業におきましては、乗換案内ASPサービスのロイヤリティ収入が堅調に推移したこと、スマートフォン対応案件を受注したこと等が売上に寄与いたしました。また、積極的な提案営業を展開し、他社との提携によるワークフローアプリケーションへの出張旅費・交通費精算機能の追加案件を獲得いたしました。

広告事業におきましては、全般に順調であり、スマートフォンを介したPCサイトのページビューが増加し、実績型の広告も堅調に推移いたしました。

以上のような取組の結果、ASPライセンス・広告事業の売上高は303,466千円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は61,423千円（前年同四半期比18.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,807,708千円で、前事業年度末に比べて130,286千円減少しております。配当金の支払い及び自己株式取得による、現金及び預金の減少202,830千円が主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は433,111千円で、前事業年度末に比べて25,220千円減少しております。減価償却費の計上によるソフトウェアの減少25,504千円が主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は372,588千円で、前事業年度末に比べて101,444千円減少しております。法人税の支払いによる未払法人税等の減少97,646千円が主な要因であります。当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は5,363千円で、前事業年度末に比べて17千円増加しております。資産除去債務の増加17千円が要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,862,868千円で、前事業年度末に比べて54,080千円減少しております。配当金の支払いによる利益剰余金の減少19,517千円及び自己株式の増加34,562千円が要因であります。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は674千円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,635,200
計	25,635,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,888,800	6,888,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	6,888,800	6,888,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,888,800	-	291,956	-	291,956

##### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社シーエスアイから平成24年5月18日付で提出された大量保有報告書により、以下の株式を保有している旨の報告を受け同社は主要株主となっておりますが、当社として第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認はできておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シーエスアイ	北海道札幌市白石区	1,700,000	24.68

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,487,700	64,877	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,888,800	-	-
総株主の議決権	-	64,877	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駅探	東京都中央区銀座六丁目2 番1号	400,300	-	400,300	5.81
計	-	400,300	-	400,300	5.81

(注) 当社は、平成24年5月24日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を実施いたしました。この結果、平成24年5月25日から平成24年6月30日までの間に、自己株式が80,000株増加し、当第1四半期会計期間末日において、自己株式が480,316株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075,699	872,868
売掛金	569,319	528,073
有価証券	199,915	199,990
仕掛品	-	235
原材料及び貯蔵品	64	82
その他	96,090	209,338
貸倒引当金	3,093	2,879
流動資産合計	1,937,995	1,807,708
固定資産		
有形固定資産	63,492	56,184
無形固定資産		
ソフトウェア	320,271	294,767
その他	7,093	21,358
無形固定資産合計	327,365	316,125
投資その他の資産	67,473	60,802
固定資産合計	458,331	433,111
資産合計	2,396,327	2,240,820
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,694	148,422
未払金	102,186	113,146
未払法人税等	109,566	11,920
賞与引当金	37,994	24,354
役員賞与引当金	12,500	-
返品調整引当金	26	28
その他	69,063	74,717
流動負債合計	474,032	372,588
固定負債		
資産除去債務	5,345	5,363
固定負債合計	5,345	5,363
負債合計	479,378	377,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	291,956	291,956
利益剰余金	1,538,734	1,519,216
自己株式	205,697	240,260
株主資本合計	1,916,949	1,862,868
純資産合計	1,916,949	1,862,868
負債純資産合計	2,396,327	2,240,820

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	666,692	681,100
売上原価	265,687	319,163
売上総利益	401,004	361,936
販売費及び一般管理費	238,422	286,526
営業利益	162,582	75,410
営業外収益		
有価証券利息	-	74
営業外収益合計	-	74
営業外費用		
自己株式取得費用	0	1,086
為替差損	-	9
営業外費用合計	0	1,095
経常利益	162,581	74,390
特別損失		
固定資産除却損	-	733
減損損失	1,606	-
特別損失合計	1,606	733
税引前四半期純利益	160,975	73,657
法人税、住民税及び事業税	38,033	10,890
法人税等調整額	29,206	17,399
法人税等合計	67,239	28,289
四半期純利益	93,735	45,367

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	29,657千円	35,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,443	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,884	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	417,981	248,710	666,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	417,981	248,710	666,692
セグメント利益	171,304	51,881	223,186

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	223,186
全社費用(注)	60,603
四半期損益計算書の営業利益	162,582

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要な影響を及ぼすものではありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	駅探モバイル事業	ASPライセンス・広告事業	
売上高			
外部顧客への売上高	377,633	303,466	681,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	377,633	303,466	681,100
セグメント利益	78,391	61,423	139,815

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	139,815
全社費用(注)	64,404
四半期損益計算書の営業利益	75,410

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円45銭	7円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,735	45,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,735	45,367
普通株式の期中平均株式数(株)	6,488,740	6,472,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円12銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	150,000	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社 駅探  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駅探の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第11期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駅探の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。